

## 小・中学校及び義務教育学校の適正配置等について

＜提案・要望先＞ 文部科学省

＜提案・要望内容＞

急激な少子化の進行に伴い、県内の小・中学校及び義務教育学校（以下「小・中学校等」という。）では小規模校が増加し、児童生徒が切磋琢磨することや社会性などを育成することが難しい状況にあります。そのため、学校の適正規模・適正配置を進め、児童生徒の教育環境の改善を行うことが課題となっております。

一方、統合が困難な地理的特性や、地域コミュニティの核としての学校の重要性への配慮から存続を選択した小規模校の活性化に対する支援など、各市町村の実情に応じた学校づくりを推進する必要があります。

このため、本県におきましては、公立小・中学校等の適正規模について指針を策定するとともに、統合した学校への教職員の加配や遠距離通学対策事業費への補助などを行うほか、小規模校への教職員の加配を行うなど、市町村における取組を支援・助言しているところであります。国におきましても、小・中学校等の適正配置等に取り組む市町村を一層支援するよう、下記事項について要望いたします。

### 記

適正規模・適正配置等に取り組む市町村に対し、さらなる積極的な支援策を講ずること。特に、次の取組を推進すること。

- （１）学校統合に伴う児童生徒の学校環境の変化に対する不安の解消や、小規模校の活性化のための教職員の加配措置のさらなる拡充を図っていくこと。
- （２）学校統合に伴い、児童生徒の遠距離通学の不便を緩和するために、地方公共団体が負担する経費に対して引き続き十分な財源措置を講ずること。
- （３）学校統合に伴い校舎等の新增築を行う際の補助制度について、さらなる拡充を図っていくこと。
- （４）学校統合により廃校となった学校跡地の有効活用を図るため、施設の転用等に伴う改修・撤去等に係る補助制度を拡充すること。